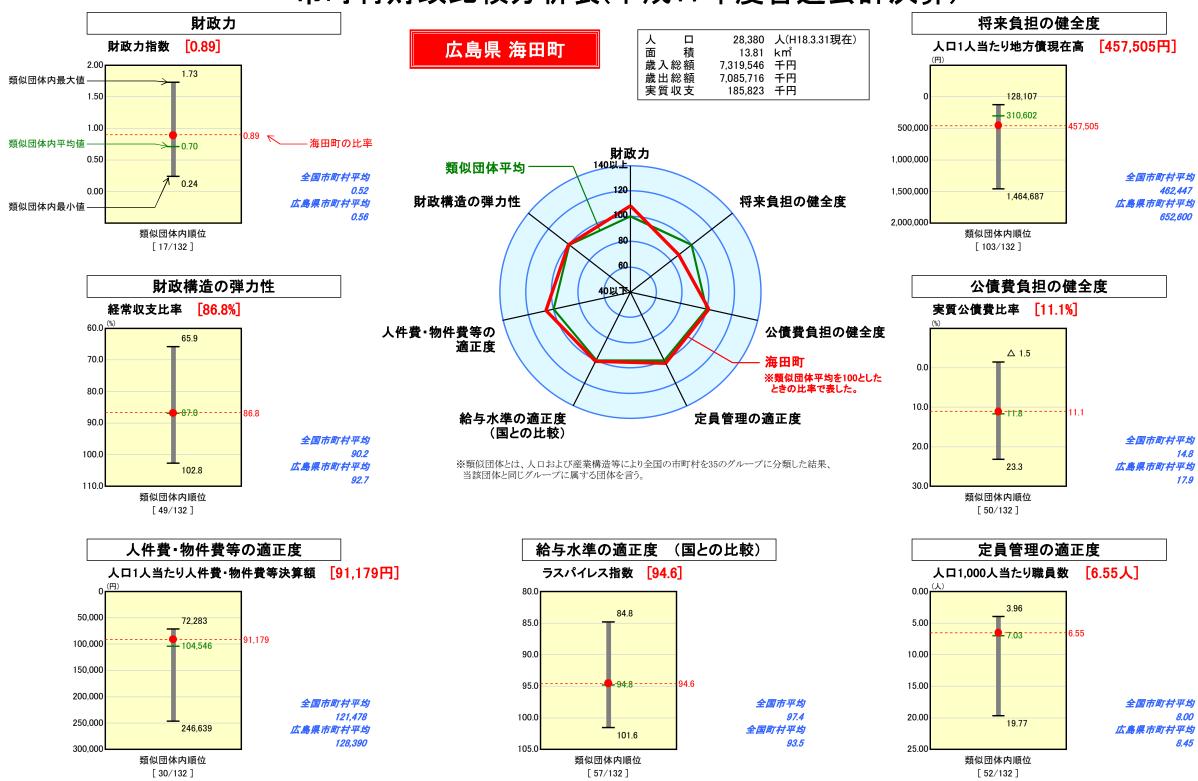
市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)



分析欄

【財政力指数】

平成13年度以降緩やかに上昇し,類似団体平均を上回っているが,町税収入は景気の低迷により平成10年度から17年度まで減収が続いており,徴収率の向上に努めている。

類似団体平均並みとなっているが、社会保障関係経費の自然増や、公債費の増額などにより、義務的経費が増加傾向にあり、比率の悪化が予測される。引き続き、経常経費の抑制に努めるとともに、徴収率の向上に取り組み、経常一般財源の増加にも努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人件費の抑制や内部管理経費の削減,事務事業の見直しなどに取り組むことにより,1人当たりの費用が類似団体平均と比べて低い結果となった。今後も更なる行財政改革を進め,抑制を図っていく。

類似団体平均とほぼ同数となっており、引き続き適正な給与体系を図っていく。

【人口1人当たり地方債現在高】

「将来負担の健全度」が低いという本町の問題点がレーダーチャートに浮かび上がっている。平成14年度から16年度にかけて、地方債を財源に多くの事業に取り組んだことから地方債残高が急増し、公債費の負担は非常に重たいものになっている。公債費は今後しばらく高どまりとなり、その間、非常に厳しい財政運営となることが予測される。 繰上償還の実施や町債発行額の抑制により地方債残高を縮小し、公債費負担をどれほど低減化できるかが、今後の財政健全化の鍵となる。

類似団体平均とほぼ同率となっているが、今後は平成14年度~16年度債の元金償還の開始により、数値の悪化が見込まれる。対策として17年度には任意の繰上償還を実施し、また、町債の借入れの際は据置期間を短縮することにより、公債費負担の平準化を図るとともに、利子償還額の削減効果を挙げている。

これまでの退職者不補充の取組みなどにより,類似団体平均を下回っている。今後も財政健全化計画のもと,定 員管理の適性化を進めていく。